

総 合 防 災 安 全 課

1 自衛官募集事務 予算科目（款・項・目）10・05・50 [決算書103ページ]
 自衛隊東京地方協力本部からの受託事務。広報紙による募集の案内や自衛隊入隊予定者の激励などを行うもの

応募人数 73人（男性59人，女性14人）
 入隊人数 5人（男性3人，女性2人）

種 別	応募者数（人）		入隊予定者数（人）	
	男性	女性	男性	女性
一般幹部候補生	3	1	0	0
一般曹候補生	20	5	2	2
自衛官候補生	22	4	1	0
航空学生	3	1	0	0
防衛大学校	6	0	0	0
防衛医科大学校（医学科）	4	2	0	0
防衛医科大学校（看護科）	0	1	0	0
高等工科大学校	1	0	0	0

2 防犯に関する事務 予算科目（款・項・目）10・05・95 [決算書105ページ]
 市民の防犯意識の高揚を図ることを目的に各種事業の支援を行い，意識の啓発を行うもの

(1) 調布市内刑法犯認知件数（1月～12月） (単位：件)

手 口 別		平成 30 年	令和元年	令和 2 年
凶 悪 犯	強 盗	0	2	1
	そ の 他	1	4	4
	小 計	1	6	5
粗 暴 犯	凶器準備集合	0	0	0
	暴 行	39	30	31
	傷 害	31	28	18
	脅 迫	6	6	3
	恐 喝	3	2	2
	小 計	79	66	54
侵 入 窃 盗	金 庫 破 り	1	5	0
	学 校 荒 し	1	3	1
	事 務 所 荒 し	5	1	11
	出 店 荒 し	1	20	12
	空 き 巣	21	35	24
	忍 込 み	6	13	6
	居 空 き	1	4	0
	そ の 他	5	10	5
小 計	41	91	59	
非 侵 入 窃 盗	自 動 車 盗	0	0	0
	オ ー ト バ イ 盗	15	8	11
	自 転 車 盗	694	512	378
	車 上 ね ら い	54	37	16
	自 販 機 ね ら い	11	14	2

	工事場ねらい	5	7	4
	す り	11	3	3
	ひったくり	4	8	4
	置 引 き	8	7	11
	万 引 き	208	193	112
	そ の 他	185	196	148
	小 計	1,195	985	689
その他	詐 欺	151	121	110
	占有離脱物横領	57	40	45
	その他知能犯	2	8	4
	賭 博	0	0	0
	その他の刑法犯	195	192	139
	小 計	405	361	298
合 計		1,721	1,509	1,105

(2) 生活安全対策協議会

市民の生活安全に関する意識の高揚及び犯罪、事故等を防止するための自主的な活動の推進を図り、もって安全な市民の生活の保持に寄与することを目的に生活安全対策について協議するもの

ア 委員構成等 調布地区防犯協会の役員（2人）、警視庁調布警察署の職員（1人）、調布市消防団本部員（1人）、東京消防庁調布消防署の職員（1人）、調布市立小・中学校長会代表（2人）、教育委員会の職員（1人）、市職員（1人）をもって組織 男8人、女1人

イ 内容

- (ア) 警察署 犯罪発生状況から見る現状や特徴、対応と対策について
- (イ) 消防署 火災の発生状況や原因、予防策について
- (ウ) 学校関係 子どもの安全確保に向けた課題や要望、意見
- (エ) 市 年間を通じた防犯施策やその成果について

ウ 開催日

- (ア) 第1回 令和2年7月28日
- (イ) 第2回 令和3年3月19日 ※ 新型コロナウイルス感染拡大のため書面開催

(3) 防犯に関する事業

ア 調布地区防犯協会に対する交付金

調布警察署管内（調布市、狛江市）において、警察と連携し犯罪のない明るい街づくりを推進するために設立された調布地区防犯協会の活動を支援するため交付した。

イ 生活安全に関する活動状況

(ア) 地域での防犯パトロールの支援

地域団体等にパトロール支援用品の貸与を行った。

- a 貸与団体等 自治会等団体9団体、学校・PTA等団体2団体、関係機関1団体、わんわんパトロール参加者 22人
- b 支援用品 防犯ベスト、防犯笛、自転車籠プレート、赤色点滅式電灯、わんわんパトロール用スウィングボーン、わんわんパトロール用バンダナ、トートバッグ、帽子、懐中電灯、わんわんパトロール用リード標、腕章 合計305個
- c 青色自主防犯パトロール団体に対し、パトロール支援用品や活動費（燃料費）の一部

を補助することで、活動の活性化と新たな団体の参入に努めた。

青色自主防犯パトロール団体 5 団体

d 年末年始等において、地域団体等との合同パトロールを実施した。

行政との合同パトロール団体 8 団体

(イ) 携帯型防犯ブザーの配布

子どもの防犯意識の向上と犯罪被害防止対策として、市内の小学1年生（私立学校含む。）に配布した。

(ウ) 防犯対策用自動通話録音機の貸出

特殊詐欺被害の未然防止を目的として、申請があった高齢者が居住する世帯に貸出を行った。貸出台数 495 台（平成27年度からの累計貸出台数 2,154 台）

(エ) 出前講座の実施

日常生活における防犯対策，特殊詐欺被害防止対策について，自治会等を対象とした出前講座を1回27人に対して実施した。

(オ) 被害防止教室（防犯教室）等の開催

調布市社会福祉協議会等との連携により，特殊詐欺被害防止を中心とした防犯意識の啓発を3回30人に対して実施するとともに，市のホームページにおいて映像配信を実施し，被害防止の啓発に努めた。また，ふれあい給食においては新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止した。

日付	場所	人数
令和2年11月6日	調布住宅集会室	9
令和2年12月2日	金子地域福祉センター	11
令和3年2月28日	都営佐須団地集会室	10

(カ) 生活安全講演会

プロの落語家と劇団を招き，落語と演劇を通して分かりやすく特殊詐欺被害に対する防犯意識を向上させるとともに，来場者に自動通話録音機の無料貸出しを行うセミナーを予定していたが，新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止した。

(キ) ボランティア保険の加入

防犯ボランティア活動を更に取り組みやすくし，また，活動しているボランティアを支えるため，防犯パトロール団体，わんわんパトロール参加者を対象にしたボランティア保険の加入を実施した。

加入人数 448 人

(ク) 子ども安全・安心パトロールの実施

下校時の児童・生徒の安全を守るため，調布市内を四つのブロックに分け，学校周辺の通学路を中心に，青色回転灯を装着した車両4台，警備員8人により，下校が始まる時間帯から午後9時30分までパトロールを実施した。青色回転灯は，視認性の高いV字型散光式回転灯に変更し，防犯力を高めた。また，夏休み期間の日中においては，車両2台，警備員4人によりパトロールを実施した。

(ケ) 夜間安全・安心パトロールの実施

調布市内を南北に分け，青色回転灯を装着した車両2台，警備員4人により午後9時30分から深夜帯を中心に翌朝までパトロールを実施した。青色回転灯は，視認性の高いV字型散光式回転灯に変更し，防犯力を高めた。

(コ) 安全行動イメージトレーニング

猛暑により屋外活動が制限された学童クラブに対して、大判のイラストを用いて危険な場所や行動を予測して意見交換を行うグループワークを1箇所の学童クラブで実施し、児童の危険予測能力の向上に努めた。

(カ) 防犯設備に対する補助事業

防犯対策の向上を図り、もって安全、安心なまちづくりの実現に寄与することを目的として、地域団体及び商店街による防犯設備（街頭防犯カメラ）の整備に対して、補助金を交付した。

交付団体1団体（地域団体1）

(キ) 街頭防犯カメラの設置

市内防犯機能の向上を図るため、市内鉄道駅周辺に街頭防犯カメラを設置した。

京王多摩川駅2台、柴崎駅2台

(ク) その他

警視庁調布警察署における特殊詐欺被害防止に向けた各種の防犯キャンペーンや防犯イベントへの参加、調布地区防犯協会が主催する「防犯キャンペーン」等関係機関の生活安全対策活動に協力・支援を行った。また、「防犯のつどい」においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止した。

3 常備消防事務

予算科目（款・項・目）45・05・05〔決算書313ページ〕

消防事務は、常備消防と非常備消防に大別される。

常備消防は、市民の生命及び財産を守るため、広域化による消防力の強化と消防行政の一体化を図る必要があることから、東京消防庁に事務委託しているもの

なお、常備消防のうち消防水利に係る事務は、市が行っている。

(1) 消防職員の構成（消防署）

（単位：人）

階級別 区分	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防長	消防副士長 消防士	消防吏員以外の職員
職員数	228	1	3	16	54	60	86	8

(2) 消防車両数（消防署）

（単位：台）

種別 署所別	総数	普通ポンプ車	非常用ポンプ車 救急車	化学車	はしご車	救急車	査察広報車等	水難救助車	署指揮隊車	人員輸送車
本署	13	1	1	1	1	2	4	1	1	1
つつじヶ丘出張所	4	2	1	/	/	1	/	/	/	/
国領出張所	3	2	/	/	/	1	/	/	/	/
深大寺出張所	4	2	2	/	/	/	/	/	/	/
計	24	7	4	1	1	4	4	1	1	1

(3) 常備消防の事務委託費

年度	負担額（円）	増加率（％）
30	2,280,510,000	-0.73
元	2,272,929,000	-0.33
2	2,281,501,000	0.38

西町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若葉町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
調布ヶ丘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
深大寺元町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
深大寺北町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
深大寺東町	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4
深大寺南町	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
八雲台	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
多摩川河川敷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
計	5	5	5	1	3	3	4	3	7	6	3	3	48

4 消防委員会 予算科目(款・項・目) 45・05・10 [決算書313ページ]

消防団の維持運営を円滑に行うため、市長の諮問機関として消防委員会を設置し、調布市の消防の現状や消防団の活動状況報告を行うとともに、消防団の運営や施設の改善、火災や災害対応等への審議をするための場として、消防委員会を開催するもの

- (1) 委員構成等 学識経験者(7人)、消防団長、消防署長をもって組織 男8人、女1人
(2) 開催内容

開催回数	日付	内容及び結果
第1回	令和2年8月24日	令和元年度の消防への取組と消防団の活動内容の報告及び令和2年度調布市消防団の事業計画について

5 非常備消防事務 予算科目(款・項・目) 45・05・10 [決算書313ページ]

市内15個分団304人の消防団員によって編成された消防団により活動するもの

- (1) 活動内容

教養訓練、応急救護訓練、専科研修、規律訓練、救命ボート運用訓練、飛行場訓練、震災訓練、火災初動対応訓練、操縦技能講習、救命技能講習等により日夜練成するとともに、春秋の火災予防運動、歳末特別警戒、祈願花火警戒など、市民の生命及び財産を守るため活動した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、総合水防訓練、基本操法訓練、機関員訓練、安全運転講習、総合防災訓練、消防団出初式を中止した。

- (2) 調布市消防団の任命要件

調布市消防団員の任命要件については、調布市消防団に関する条例第3条において、「市内に居住し、又は勤務していること。」、「年齢が18歳以上であること。」、「志操堅固で、かつ、身体強健であること。」と規定されている。

- (3) 団員構成 (単位:人)

階級別 区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	総数
	団員数	1	3	15	30	30	30	195

- (4) 消防団員出動状況等

種別	出動延べ人員(人)	件数(件)
火災	2,598	106
水防	0	0
訓練	519	23
警戒	1,955	27

点 検	1,800	24
機関員	900	
合 計	7,772	180

(5) 消防団広報紙の発行

市民に広く消防団をPRすることは、新規団員の確保や現団員の士気高揚につながり、ひいては市民の安全安心につながることから、現在実施している広報活動を更に充実し、多くの市民に消防団の存在やその活動内容を広報するため、「調布市消防団の広報紙」を発行し、市内全世帯に市報と同時配布した。また、地域福祉センター、図書館、総合体育館をはじめとした市の施設に配架した。

年度	発行日	配布部数(枚)
30	平成31年1月20日(第10号)	122,256
元	令和2年1月20日(第11号)	122,983
2	令和3年1月20日(第12号)	119,869

(6) 消防用品の購入

消防団の対応能力向上のため、LED投光器、救命胴衣、救命ボートを追加配備した。

(7) 消防ポンプ自動車の更新

地域防災活動の向上を目指し、第6分団と第13分団のポンプ自動車の更新を行った。

(8) 調布市消防団出初式

新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

6 消防施設管理事務 予算科目(款・項・目)45・05・15 [決算書315ページ]

平常時及び震災時の火災に際し、消防活動に支障を来さないように、消防施設及び各種消防水利の設置・維持管理を行うもの

(1) 消防団分団機械器具置場の維持管理

分 団	概 要
第7分団, 第13分団	機械器具置場の外壁塗装及び屋上防水工事
第15分団	機械器具置場建替えに向けた用地取得及び設計委託

(2) 消防水利の現況 (単位: 箇所)

区 分		公 設	私 設	小 計	前年度対比
種 別					
消 火 栓		2,010	32	2,042	+20
防 火 水 槽		348	326	674	+9
内 訳	100 m ³ 以上	62	55	117	+3
	40 m ³ 以上 100 m ³ 未満	275	269	544	+7
	40 m ³ 未満	11	2	13	-1
受 水 槽		0	23	23	-3
プ ー ル		24	18	42	0
貯 水 池			5	5	0
池			4	4	-2
河 川			8	8	0
合 計				2,798	+24

7 防災に関する事務 予算科目(款・項・目)45・05・20 [決算書315ページ]

地震や風水害等の災害に関する対策を実施し、市民の安全を確保するもの

(1) 防災会議

災害対策基本法第16条の規定により、市の地域防災計画を作成及び実施を推進するほか、市長の諮問に応じて地域に係る防災に関する重要事項を審議するもの

ア 委員構成等 指定地方行政機関（1人），陸上自衛隊（1人），警視庁（1人），都職員（3人），消防庁（1人），消防団長（1人），指定公共機関又は指定地方公共機関（7人），関係機関等（5人），市職員（13人）をもって組織 男28人，女5人

イ 開催状況

開催回数	開催日	主な内容
第1回	令和2年8月18日	調布市地域防災計画の修正について 調布市国土強靱化計画の策定方針について 野川，仙川，入間川浸水想定区域図について 土砂災害警戒区域等の指定について
第2回	令和3年3月25日	調布市地域防災計画（令和3年修正）修正案について 防災に関する取組について 調布市国土強靱化計画の策定について

(2) 地域防災計画の修正

国の「防災基本計画」及び「東京都地域防災計画（震災編）」が修正されたことに伴い、これらとの整合性を図りつつ、令和元年台風第19号や新型コロナウイルス感染症を踏まえ、調布市の現状に併せて必要な修正を行った。

(3) 調布市防災対策検討委員会

ア 概要

調布市の地域性を考慮し、過去の大災害の教訓を生かした、即応性のある調布市地域防災計画の検討や市職員の災害対応業務の検討等の調布市の防災対策の推進を図るための検討組織。所掌事項に関して調査研究等の作業を行うため、下部機関として作業部会を設け、令和2年度は医療救護部会，避難所部会，福祉避難所部会，帰宅困難者対策部会，物資物流部会を開催した。

イ 委員構成等

市職員（21人以内）

ウ 開催状況

開催回数	日付	主な内容
第1回	令和2年4月22日	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した
第2回	令和2年8月6日	作業部会からの今年度の検討内容等について 調布市地域防災計画令和2年度修正方針（素案）について 洪水ハザードマップ，土砂災害ハザードマップについて 台風第19号対応の課題と対策について
第3回	令和2年11月18日	令和3年度調布市防災教育の日及び市統一テーマ訓練（案）について 調布市の台風第19号対応の課題と対策の総括について
第4回	令和3年1月20日	調布市防災対策検討委員会作業部会からの検討結果の報告について 来年度の部会設置について 災害対策訓練の実施計画（案）（令和3年1月～5月）について

(4) 調布市国土強靱化地域計画の策定

調布市地域防災計画との整合や、国や都の強靱化計画との調和を図りながら、様々な自然災害から市民を守り、本市の防災、減災の施策や事業を着実に進めていくための指針として、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災、減災等に資する国土強靱化基本法」第13条に基づく「調布市国土強靱化地域計画」を策定した。

(5) 防災市民組織の育成

自助・共助による「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念として、地域の協力体制づくりのために防災市民組織の結成を呼び掛け、各種活動や防災用品の購入などの補助金を交付した。

年度	新規		総数	
	団体数	世帯数	団体数	世帯数
30	7	792	124	約35,000
元	8	1,044	132	約36,000
2	4	741	136	約37,000

(6) 地域防災懇談会・防災研修の実施

市民の防災意識の高揚を目的として、自治会、防災市民組織、地域の団体等を対象に地域福祉センターなどを会場として出前講座を15回行った。

(7) 水防訓練、防災訓練及びその他の訓練の実施

ア 調布市総合水防訓練

新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

イ 調布市総合防災訓練

台風第14号の影響により中止した。

ウ シェイクアウト訓練

市民や事業者に安全確保方法を身に付けてもらうとともに、防災対策について考えるきっかけとし、市内で一斉に取り組むことにより、防災・減災意識の高揚を図ることを目的に実施した。

(ア) 日時 令和3年2月10日 午前9時30分から2分間

(イ) 実施場所 調布市内全域

(ウ) 参加申込み人数 4,126人

(エ) 訓練内容

午前9時30分のJ:COMの放送等に合わせて、姿勢を低くする・頭や体を守る・揺れが収まるまでじっとするなど、身の安全を図る行動を取った。

エ 緊急医療救護所設置訓練

新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(8) 地域における防災訓練への支援

地区協議会、自治会連合協議会等が中心となり、防災市民組織、自治会、PTA、地元消防団等が一丸となって地域の防災訓練を実施し、「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念に、災害に強いまちづくりを目指している。総合防災安全課職員が参加・協力した訓練は以下のとおり。

地区協議会防災訓練 2回

(9) 防災フリーダイヤル

防災行政無線の放送内容が聞き取りにくい場合に、地震や風水害等の発生状況など、防災行政無線で放送した内容を電話で確認するためのもの

平成23年9月1日から運用している。(電話番号 0800-8000-903)

(10) 災害対策用通信機器（PHS）の配備

PHS電話は、他の携帯電話と比較して災害に強いと言われており、実際に東日本大震災の発災時でも通信が可能であったことから、災害時の通信手段の確保のため、平成24年度に導入した。PHSサービスが終了したため、令和2年8月に撤去した。

(11) 防災備蓄品等の配備

調布市での被害想定を基に、避難所1箇所につき約1,000人が3日間生活できる備蓄を行っているほか、小島町防災倉庫に歯科医療セットを備蓄している。

市立小・中学校28校及び高齢者福祉施設「ちょうふの里」に設置している防災備蓄コンテナや市内12箇所に設置している防災備蓄倉庫にある備蓄品のうち、保存期限等が到来するものについて入替えを行った。避難所対応に従事する職員間の連絡手段としてトランシーバーを導入した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、フェイスシールドやビニール手袋、非接触式体温計、簡易テント、簡易ベッド等を市立小、中学校28校及び大町スポーツ施設に備蓄した。市立小・中学校の防災備蓄コンテナの主な備蓄品

分類	備蓄品名
避難所設営用物資	初動要員用ヘルメット，初動要員用安全靴，袖机，ハンドマイク，懐中電灯，ラジオ付懐中電灯，コードリール，組立式リヤカー，養生テープ，ホワイトボード代用伝言シート，脚立，ブルーシート，LED投光器
食料関係物資	アルファ米「山菜おこわ」「五目ごはん」「わかめごはん」，おかゆ「野菜がゆ」「玄米がゆ」，哺乳びん，粉ミルク，炊出し釜(中学校のみ)，手付紙コップ，スプーン，ろ水機(プール水を飲料水にろ過)，ろ水機用浄水カートリッジ
救助物資	工具類，パール(大)，ジャッキ，救助用ロープ，担架，三角巾，救急箱(応急医療品)
ライフライン代用品	発電機，ガソリン缶，エンジンオイル缶，燃料携行缶【赤色】(灯油入り)，乾電池，ローソク，固形燃料，カセットコンロ，ロンテナ(配水用容器)，組立水槽
生活関連物資	組立トイレ，トイレットペーパー，石油ストーブ(接触防護柵)，ガソリン携行缶，マンホールトイレ，バケツ，携帯ウォシュレット，応急給水システム，扇風機，ビニール手袋，食物アレルギー用ビブス，乾電池式LED電灯(庫内照明用)，要援護者用筆談器，LEDパイプライト，手話通訳用ビブス，毛布，アルミ製救急シート(毛布代用)，肌着セット(男用，女用)，子供用オムツ，大人用オムツ，生理用品，車いす，要援護者用床マット，石鹸，ごみ袋，携帯トイレ，サランラップ
コロナ関連備蓄	マスク，非接触式体温計，フェイスシールド，ビニール手袋，簡易テント，簡易ベッド
その他	筆記用具，初動要員用ベスト，はさみ，カッター，避難者名簿用紙，要援護者・支援者等識別用カラーテープ，マジック(黒，赤)

(12) 被災者生活再建支援システム

被災家屋判定から災証明書発行までを標準化，簡易化するとともに，証明発行データを用い，被災者への支援情報を管理することで，適切な支援を可能とするもの

災害発生後の被災者の生活再建に係る各種支援・補助等実施の判定に係る家屋被害判定及び災証明書発行を迅速・的確に行うため，平成28年3月に導入した。

(13) 防災・安全情報メール

事前に登録した市民に，地震情報や気象警報・注意報などの防災に関する情報，防犯等に関

する市からの情報、市から緊急にお知らせしたい情報などを配信するもの

令和3年3月末日現在の登録者数 48,014件

ア 配信している情報

- (ア) 地震情報 調布市震度3以上
- (イ) 気象警報・注意報 調布市における大雨，洪水，暴風，大雪警報の発表及び解除情報
- (ウ) 災害等に関する市からの情報
- (エ) 国民保護情報
- (オ) 防犯等に関する市からの情報
- (カ) その他お知らせ

イ 令和2年度メール配信状況

- (ア) 地震情報，気象警報・注意報 随時配信
- (イ) 防犯等に関する市からの情報 64件（振り込め詐欺，不審者情報等）
- (ウ) その他お知らせ 16件（新型コロナウイルス感染症，熱中症等）

(14) 緊急速報メール

特定エリア（市町村単位）にいる携帯電話利用者に対し，緊急情報を携帯電話に一斉配信する情報伝達サービス

受信対象者は，調布市内の携帯電話3社（NTTドコモ，au，SoftBank）の利用者

配信内容

- ア 避難準備・高齢者等避難開始
- イ 避難勧告
- ウ 避難指示（緊急）
- エ 警戒区域情報
- オ 津波注意報
- カ 津波警報
- キ 大津波警報
- ク 噴火警報
- ケ 指定河川洪水警報（氾濫注意情報を除く。）
- コ 土砂災害警戒警報
- サ 東海地震予知情報
- シ 弾道ミサイル情報
- ス 航空攻撃情報
- セ ゲリラ・特殊部隊攻撃情報
- ソ 大規模テロ情報

(15) 防災行政無線の現況

防災行政無線が，災害時に円滑に作動するよう，毎年度保守点検を行っている。

また，令和2年度は，防災行政無線（移動系）デジタル化4年目で整備が完了し，防災行政無線（固定系）のデジタル化3年目整備を行った。（単位：台）

種別 機種	市配備防災行政無線 （移動系）（うちR2デ ジタル化分）	市配備防災行政無線 （固定系）（うちR2 デジタル化分）	都配備防災行政無線
開局	平成31年3月26日	昭和58年3月19日	平成3年4月1日
固定局	0	1	1

基地局	1	0	0
遠隔制御器	4	1	ビル電話設置全課
移動局	可搬	77(15)	0
	車両	60	0
	携帯	64(35)	0
屋外子局	0	115(43)	無線ファクシミリ 1 無線電話統制卓 1 無線専用電話機 3
戸別受信機	0	135	システム端末装置 1 準動画端末装置 1

(16) M C A無線機の導入

移動系の防災行政無線の多チャンネルの確保や、デジタル化への切替時期までの補完的な措置として配備するもの (単位：台)

配 備 先	配備台数
消防団，警察署，消防署，防災関係機関，庁内関係部署，避難所等	95
保育園，児童館，図書館，学童クラブ等	56
医療機関	23
合 計	174

※ 防災行政無線同様，毎年，保守点検を行っている。

(17) 街頭消火器の設置

震災対策を含め，火災を初期のうちに消火し，災害を最小限に抑えるために，街頭各所に消火器を設置している。令和3年3月末現在，789本の消火器が設置されている。

また，劣化，損傷した格納箱の更新を順次行っている。

(18) 災害用井戸の設置

阪神淡路大震災以降，避難所強化の一環として，平成23年度までに全市立小・中学校及び大町スポーツ施設の29箇所に設置し，維持・管理を行っている。

(19) 応急給水井戸維持管理

現在，水道本管と貯水タンクを直結し，常時流水させて生きた水を確保する震災用流水式タンクを市の中間的な地域に6箇所設置している。

また，文化会館たづくりを設置している地下水利用システムの維持管理を行っている。

(20) 災害時協力井戸

災害時に協力していただける市内民間事業者等が所有している井戸について，水質検査を実施し，災害発生時における給水体制の充実に努めた。現在，31箇所に設置している。

(21) 被災者一時宿泊施設利用状況

利 用 合 計	利 用 状 況	
2世帯2人	令和2年6月7日～11日	1世帯1人
	令和2年6月16日～22日，6月23日～27日（延長）	1世帯1人

(22) 避難場所案内板等の設置・更新

避難場所案内板は，災害時の広域避難場所等を市民に周知するため，昭和55年から設置を開始し，現在，市内112箇所に設置している。

令和2年度は，2箇所の更新を行った。

更新年度	設置場所
30	布田老人憩の家，緑ヶ丘地域福祉センター，菊野台地域福祉センター
元	染地地域福祉センター，東京ガス整圧器用地
2	深大寺地域福祉センター，調布中学校

(23) 広告付避難場所等電柱看板の設置

民間企業等の地域貢献協賛資金により、災害発生時に住民の避難場所への避難を円滑にするための避難場所を案内表示する電柱看板の設置を令和2年度は、53箇所行った。

(24) 補助金交付団体への支出状況

ア 調布災害防止協会に対し、災害防止協会の事業活動を助長し、市内の火災、水害、地震等の災害防止の意識の高揚を図ることを目的として補助金を交付した。

イ 調布市医師会に対し、調布市地域防災計画に基づき緊急医療救護所を開設することを目的に補助金を交付した。

(25) 災害見舞金

年度	災害種類程度	全焼（全壊）		半焼（半壊）		水損		死亡	合計
		単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯		
30	件数（件）	5	4	0	0	1	1	1	12
	支給額（千円）	170	240	0	0	20	20	50	500
元	件数（件）	1	2	35	93	0	0	0	131
	支給額（千円）	30	100	700	2,790	0	0	0	3,620
2	件数（件）	0	3	0	0	2	0	0	5
	支給額（千円）	0	150	0	0	60	0	0	210

※ 令和元年度実績のうち、台風第15号被害（半壊・単身世帯1件）及び台風第19号被害（半壊・単身世帯34件、半壊・家族世帯92件）を含む。

(26) 調布市防災マップの配布

大地震が発生した際に被害を最小限にとどめられるよう、震災時に向けて必要な情報を掲載した防災マップを令和2年度に一部改訂し、市内全世帯・全事業所に配布するとともに、本庁舎総合案内、市民課及び地域福祉センター等に配架して市民に配布した。

(27) 調布市洪水ハザードマップの配布

河川の氾濫・内水被害が発生した場合の市内の浸水想定区域及び避難所や日頃からの準備、水害時の対応などを示した洪水ハザードマップを令和2年度に一部改訂し、市内全世帯・全事業所に配布するとともに、本庁舎総合案内、市民課及び地域福祉センター等に配架して市民に配布した。

(28) 調布市土砂災害ハザードマップの配布

土砂災害が発生した場合に、住民の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域や、土砂災害に関する情報の伝達などを示した土砂災害ハザードマップを作成し、対象地域の全戸に配布した。

(29) 令和元年台風第19号を踏まえた対応

ア 住民説明会の開催

開催回数	日付	内容及び結果
第1回	令和2年4月30日 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い市ホームページでの報告)	原因究明経過報告について 当面の対策について 樋管水門の暫定運用について 国交省の多摩川における対策について 避難等に関する対策について
第2回	令和2年10月30・31日	これまでの経緯について 降雨、水位等の基礎情報について

		浸水発生時の検証について 狛江市検証結果との比較について 当面の対策について 最終報告までの課題について 国土交通省の多摩川における対策について
第3回	令和3年3月12・13日	浸水被害軽減シミュレーション結果について 今後の予定の報告について

イ 土のうステーションの設置

多摩川浸水想定区域内の6箇所新たに土のうステーションを設置した。

ウ 避難行動等の調査

令和元年台風第19号当時における市民の防災意識、避難行動等を明らかにして、避難勧告の発令時期、避難所の開設時期などに関する諸課題を分析することによって有効な防災対策につなげることを目的に、多摩川浸水想定区域に居住する市民約6,000人を対象にアンケート調査を実施した。

エ 防災広報紙の作成

令和元年台風第19号を受け風水害に備える取組を記載した広報紙を令和2年9月に作成し、多摩川浸水想定区域の住民を対象に全戸配布した。

オ 想定浸水深の表示

市内の電柱や公共施設に想定浸水深（洪水などによって市街地が水に覆われる深さ）を70箇所表示している。

カ 調布市の記録作成

令和元年台風第19号当時の活動と課題に対して講じた対策等を記録として残すことを目的に、市の活動記録を作成した。

キ 止水板設置工事等助成金交付事業の創設

令和元年台風第19号による浸水被害を踏まえた対策として、風水害時における浸水被害の防止及び軽減を図るため、住宅（共同住宅を含む。）、店舗、事務所等において止水板の設置その他の浸水防止対策に要した費用の一部を助成する制度を創設した。

申請件数 3件（令和3年3月31日現在）

対象とする工事等	件数（件）	補助金額（千円）
止水板の購入及び設置工事	2	400
排水ポンプの購入	0	0
可搬式非常用発電機の購入	0	0
上記のほか、市長が必要と認めた設備の購入及び設置工事	2	324

※ 止水板の購入及び設置工事と、市長が必要と認めた設備の購入及び設置工事は重複利用あり

ク 被災者生活再建支援補助金（令和3年3月31日現在）

令和元年台風第19号により住宅が半壊以上の損害を受けた人に対し、住宅の建設、購入、補修又は賃借に要した費用を補助（給付）するもの

被害の程度	再建方法別	件数（件）	補助金額（千円）
半壊	建設・購入	1	1,500
	補修	52	56,407
	賃借	6	814